

ALSOK

アニュアルレポート2004

2004年3月期



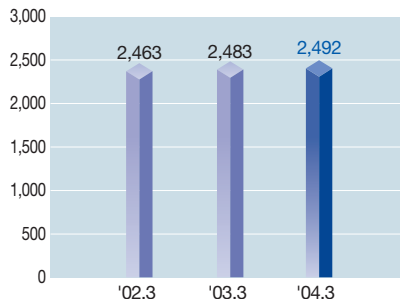
連結財務ハイライト

総合警備保障株式会社および連結子会社
2004年および2003年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	単位:億円	
	2004年3月期	2003年3月期
売上高	¥ 2,492	¥ 2,483
営業利益	144	178
経常利益	154	183
当期純利益	177	75
会計年度末		
総資産	2,688	2,588
株主資本	1,195	1,029
一株当たり(単位:円)		
当期純利益	175.11	79.84
配当金	17	20
レシオ(単位:%)		(上場記念配当3円を含む)
総資本経常利益率	5.9	7.2
株主資本当期純利益率(ROE)	16.0	8.4

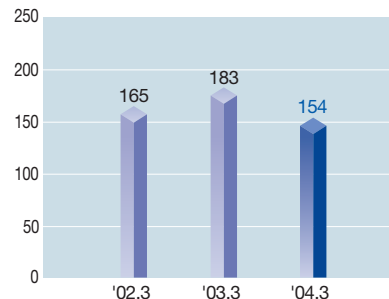
売上高

(単位:億円)



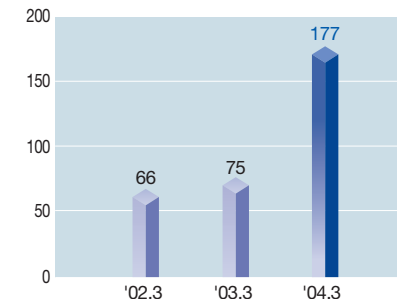
経常利益

(単位:億円)



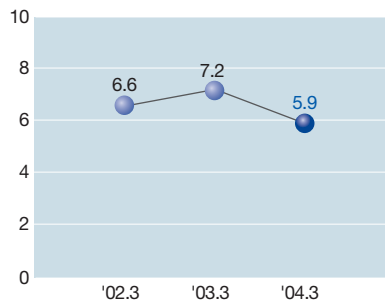
当期純利益

(単位:億円)



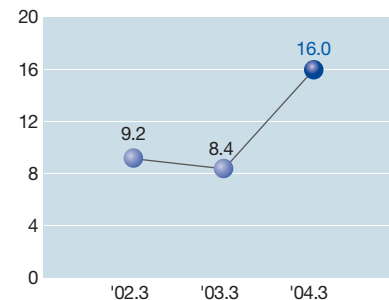
総資本経常利益率

(単位:%)



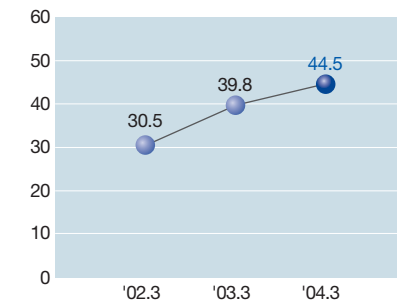
株主資本当期純利益率(ROE)

(単位:%)



株主資本比率

(単位:%)



目次

プロフィール	1	社会的責任を果たすための取り組み	20
マネジメントメッセージ	2	役員および監査役	22
ALSOKグループのセキュリティ事業とその強み	6	財務情報	23
特集—警備“新”時代へ向けたALSOKの挑戦。	8	企業情報	55
事業の概況	18		

プロフィール

ALSOKは警備業を核に
社会の安全の確保に貢献しています。

ALSOK(総合警備保障株式会社)は、1965年7月に設立した、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のパイオニア企業です。2002年10月に東証一部に上場し、社員数はグループ全体で現在約23,000名に上ります。主幹となるセキュリティ事業では機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3つのサービス、その他の事業ではビル管理、防災業務などのサービスを提供しており、セキュリティに関連する幅広いニーズに包括的に対応できる、国内唯一の警備会社です。私たちは創業以来、何事にも常に感謝の心を忘れずにお客様へのサービスに最善を尽くす「ありがとうの心」と、清廉潔白な精神と強い責任感をもって任務を完遂する「武士の精神」とを経営理念に掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献しています。



激変する市場環境のなか、質の高い警備サービスを核に、新市場の開拓と顧客満足（CS）の向上に努め、企業価値の最大化を推進していきます。



代表取締役社長 村井 温

当期の業績について

株主、投資家、お取引先、そして日頃から当社および当社グループ企業（ALSOKグループ）をご支援いただいている皆様には格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2004年3月期〔2003年4月1日から2004年3月31日〕におけるALSOKグループの業績につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度においても、凶悪犯罪の増加と法規範意識の低下に歯止めがかからず、国民の体感治安が悪化しました。こうしたなか、企業や個人のセキュリティに対するニーズが高まるとともに、その多様化も進みました。

このような状況のもと、ALSOKグループは、新商品の投入や営業員の増員により販売体制のさらなる強化を図りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、2,492億円（前期比0.3%増）となりました。

また、経営全般にわたるコスト改善に向けて、警備システムの合理化、通信コストの見直し、警報機器の仕入価格の削減などを通じた収益基盤の強化に努めてきました。しかし、現金輸送車襲撃事件の多発に伴う車両セキュリティシステムの改良や新型防弾チョッキなどの導入、営業員増員に伴う人件費の増加により、当連結会計年度の利益につきましては、営業

“「警備」に軸足を置いた
ALSOKの歩み
1965~”

1965.7

東京都千代田区内幸町二丁目20番に会社を設立

1970.3

日本万国博覧会において常駐警備を実施

1975.1

無人店舗のCDコーナーを制御する金融機関向けサービス「アマンドシステム」が稼働



1967.9

当社初の機械警備システム「総合ガードシステム」を発売



1978.2

東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社を移転

利益が144億円(前期比18.8%減)、経常利益は154億円(前期比15.8%減)となりました。

一方、当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の計上もあり、177億円(前期比135.2%増)となりました。

ALSOKグループは引き続き警備サービスに軸足を据えた積極的な事業拡大を目指しております。さらに、収益構造改革を推進し、主力である機械警備業務にいっそう注力しながら、業績の向上に努めて参ります。その諸施策・戦略に関する詳細は、後述します「ALSOKグループのセキュリティ事業とその強み」(P6～7)、および特集記事(P8～17)においてご参照いただきたく存じます。

営業活動を強化し市場の変化に対応

ALSOKグループでは、市場拡大に向けた営業力の強化を重要な事業戦略の一つとして位置づけております。



当期の業種別売上を振り返りますと、総売上高に占める事業法人向け売上は約50%であり、契約件数は今後も増加する見込みです。この一方で、総売上

高比約30%を占める金融機関向けの売上は、銀行における事業再編や営業拠点の統廃合などの影響を受けております。ALSOKグループでは事業法人の機械警備における受注強化を進めるべく、営業員の増員を実施しており、2004年4月までに機械警備営業員だけで1,800名体制となる増員が終了しました。このうち約100名をホームセキュリティ専従営業員として投入しています。今後はこれら営業員の質の強化を進めていく方針です。



さらに、金融機関の再編や合理化によりアウトソーシングニーズが増加し、警備輸送業務のビジネスチャンスが拡大しています。これを受けて、ALSOKグループは銀行の店舗外ATMやコンビニATMにおける資金管理の業務委託に加え、量販店などから売上金の回収・精査・指定口座への振込みまでを一括して請負う「入金機オンラインシステム」の拡販などを進めて参ります。

未開拓市場における事業拡大に注力

社会不安の増大、そして犯罪の凶悪化・巧緻化の進展に加え、核家族化や独居老人の増加といった日本社会の変化が

1979.10

消防用設備の定期点検業務を開始

1983.3

東京都公安委員会による警備業認定証(第1号)を取得

1997.10

金融機関のアウトソーシングニーズに応える「入金機オンラインシステム」を発売



1982.12

ビルメンテナンス業務の強化のため、三菱電機・菱電サービス(株)[現、三菱電機ビルテクノサービス(株)]と業務提携

1994.11

ガードセンターにおいて現場の状況を画像と音声で認識できる「ビクルス」を発売



進み、個人・家庭向けサービスのニーズが高まっています。個人・家庭向け市場は、まだまだ開拓が進んでいない未成熟市場として、これまでも営業やサービスラインナップの強化・拡充に努めてきましたが、今後いっそう注力して参ります。

具体的には、専従営業員の増員に加え、セキュリティショップの開設といった販売チャネルの拡充に取り組みます。さらに、顧客層の生活実感を捉え、いち早く投入してきた、位置情報提供・現場確認サービス「あんしんメイト」やアパート専用管理システム「ALSOKアパートガード」など、リーズナブルで手軽に利用できる商品の開発を進めて参ります。

今後は、市場における知名度向上に取り組みつつ、販売網を効率的に活用し、さらに新サービスや新商品の投入により、成果を着実に積み上げていきたいと考えています。

アライアンスによるサービス領域と販売チャネルの拡大

ALSOKグループは、警備サービスを核としたアライアンスによる業務領域の拡大を図って参ります。ニーズの多様化に的

確にお応えし、ご満足いただける品質の警備サービスを提供していくために、他企業とのアライアンスは不可欠です。ビルの総合管理・防災関連業務などと警備サービスを融合し、サービスの“総合化”を進めることによって、新規需要の喚起と市場の拡大を図って参ります。例えば、すでにガスという重要なインフラを保有する東京ガス(株)と提携し、ガス感知および警報などのシステムを融合させる新サービスを4月から開始しております。さらに、商業施設をはじめとする施設管理を行っている(株)ジャパンメンテナンス、そしてネットワークセキュリティを提供する西日本電信電話(株)、防災業務を提供するホーチキ(株)との業務提携も、それぞれスタートしているという状況です。



今後も、当社が魅力的なアライアンス先であり続けるための努力を継続するとともに、パートナー企業とお互いの強みを高めあえるアライアンスを目指していきたいと考えています。

経営の効率化による体質の強化を推進

市場は確実に拡大基調にあるとはいえ、単価の下落傾向に対し、経営の合理化・効率化を踏まえた運用コスト削減への取

1998.4

防犯・防災警備のほか、生活便利機能を備えた個人向けセキュリティシステム「ホームセキュリティ」を発売



2003.3

個人向け位置情報提供・現場確認サービス「あんしんメイト」を発売



2003.7

企業イメージのさらなる向上のためコーポレートブランドをSOKから「ALSOK」へ変更

2002.10

東京証券取引所市場第一部へ上場



2003.4

常駐警備部門の一部を分社化、綜警常駐警備(株)を設立。調達部門である連結子会社の綜警電気産業(株)を吸収合併

ビルのセキュリティとメンテナンスを中心とした総合的ソリューションビジネスを提供するため(株)ジャパンメンテナンスと業務提携

り組みは不可欠です。

具体的には、設置機器の性能向上による誤報率の低減、ガードセンターの統合、直行指令自動システムの導入、通信回線のデジタル化による通信コストの抑制などによる運用コストの削減を進めて参ります。

また、今後は営業、経理、人事システムの統合を目的とするプロジェクトの推進により、業務のさらなる迅速化と効率化を目指すとともに、機器調達コストの削減や事業所・グループなどの再編にも取り組んで参ります。

現在は、営業力強化のための営業員の増員による人件費の増加など、今後のコスト削減のために必要な先行投資による支出のピーク期にあたります。しかし、こうした先行投資は近い将来に見込まれる売上伸長の前提であるという認識のもと、合理化・効率化を並行して進めることにより、確実な収益性向上につなげていく所存です。

今後の見通しについて

我が国経済は、今後もデフレ経済という厳しい環境が続くものと予想されますが、ALSOKグループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革と拡大する市場に向けたサービスの強化にいっそう



注力し、業績の向上に努めて参ります。

とりわけ、機械警備業務の営業力強化、合理化・効率化の推進、価格競争力のある新商品の開発および販売を重点課題として取り組んで参る所存です。

今後とも皆様の一っそうのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

村井 温

2003.8

アパート向けにリーズナブルなセキュリティシステム「ALSOKアパートガード」を発売



緊急事態発生時に社員とのコミュニケーションを可能にする、企業のリスクマネジメントツール「ALSOK 安否確認サービス」を発売

2004.1

「ビル施設向けセキュリティソリューション」を共同で提供するため西日本電信電話(株)と協業

ホームセキュリティ分野において、<“防犯”のALSOK>と<“防災”の東京ガス>の相乗効果を狙い、東京ガス(株)と業務提携

2004.5

防災業務の拡販と技術力強化のためホーチキ(株)と業務提携

2004~

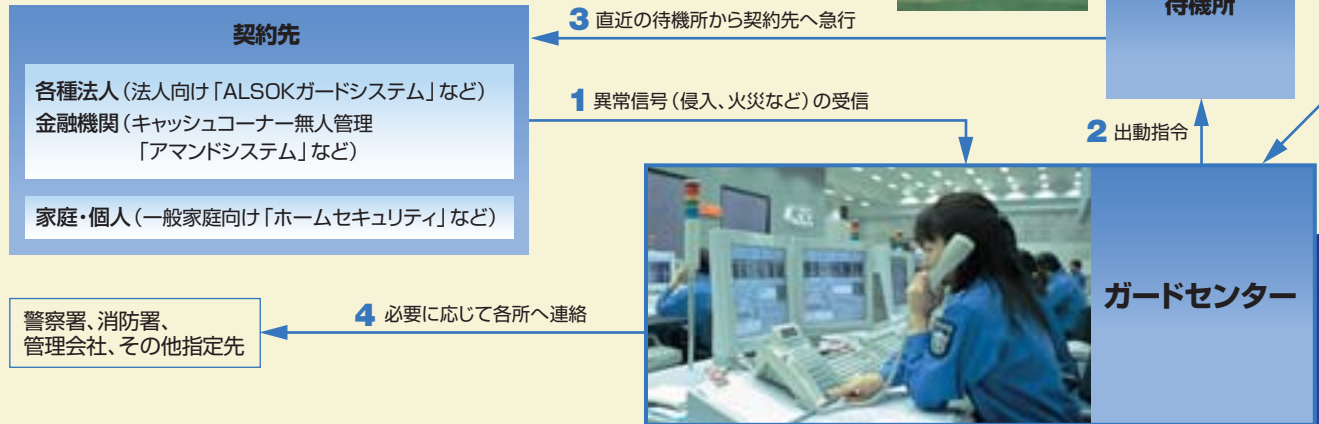
“そして、これからも
ALSOKは「警備」を通じて
“安心”を追求していきます。”

ALSOKグループのセキュリティ事業とその強み

ALSOKグループは、売上の90%以上を占めるセキュリティ業に経営の軸足を据え、質の高い警備サービスを提供するという基本姿勢を創業以来貫き続けています。当社は40年近くにわたって警備サービスをご提供し続けると同時に、サービスを支えるインフラの整備・充実を進めてきました。この結果、高品質で多様なサービスを提供できることに加え、サービス全般において高度な専門知識を有する警備員が365日、24時間にわたって全国で均一水準のサービスを展開できるという圧倒的な強みを実現するに至っています。この“強み”を業務区分ごとにご紹介しましょう。

機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線を通じて、侵入、火災、設備異常といった情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して待機中の警備員が出勤、対応する業務です。



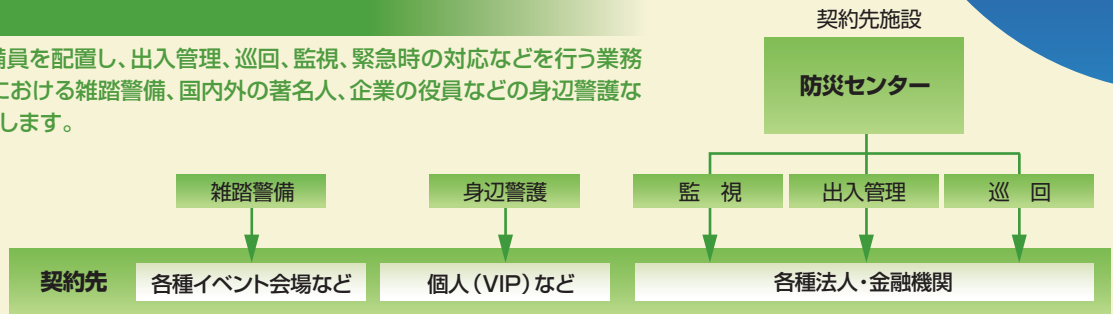
ALSOKグループの強み

契約件数増加にも対応可能な人員・ネットワークの充実



常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応などを行う業務です。イベントなどにおける雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護などもこの業務に該当します。

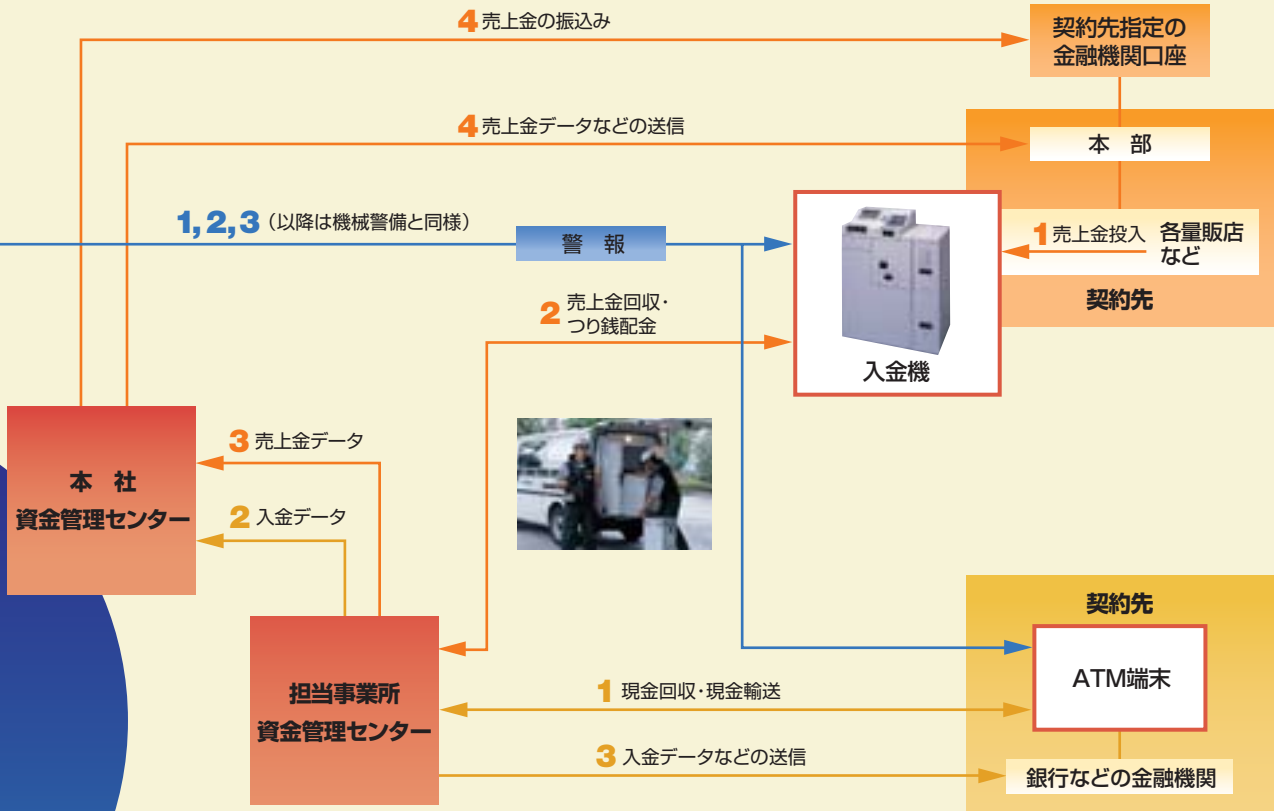


ALSOKグループの強み

資格保有者数業界トップクラスの質の高いサービス

警備輸送業務

流通業界などにおける売上金の回収や、つり銭の配金などを実施する「入金機オンラインシステム」と「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したキャッシュディスペンサーの管理を行う「企業内CD管理システム」、および現金・有価証券などを指定発着場所へと輸送する「現金輸送システム」、「警送システム」などを展開しています。



ALSOKグループの強み

充実した商品・サービスラインナップで
多様化するアウトソーシングニーズに対応可能



ALSOK

特集

警備“新”時代へ向けた **ALSOK** の挑戦。

犯罪の凶悪化・巧緻化が進み、法規範意識が低下。

体感治安が悪化するという社会背景のもと、

これまで以上に警備サービスへの期待と需要が高まっています。

こうした状況のなか、収益向上に向けたALSOKグループの取り組みを

「事業戦略」と「経営戦略」という2つの軸から解説していきます。

事業戦略

市場・売上の
拡大

営業の強化

ALSO K

人材の
増強・育成

合理化・
効率化の
推進

経営基盤の
強化

経営戦略

市場の動向とALSOKグループの取り組み

警備業市場の概況

警備業市場は、法人と個人の2つに大別できます。犯罪の凶悪化が進み、その種類も多様化し、国民の体感治安が悪化の一途をたどるなか、警備サービスに対する需要は法人、個人ともに拡大を続けています。

法人市場の動向と対応

法人向けの警備サービスは、治安悪化に加え、テロなどの新たな脅威に対する危機感が高まるなか、需要が増加しています。これを業種別で見ると、コンビニや小売りなどのチェーン



展開業種、流通業界といった多店舗運営型の企業を中心に契約件数が伸びています。

また、金融機関はALSOKグループの売上の30%近くを占める主力市場のひとつであり、業界再編の影響はあるものの、金融事業への異業種参入などによってコンビニATMが増加するなど、金融市場は縮小したのではなく、その形態が変化しているものと見られます。当然ながら、形態がいかにも変わろうとも警備需要は継続して発生しており、私たちはこの変化に速やかに対応することによって売上拡大を図っていきます。

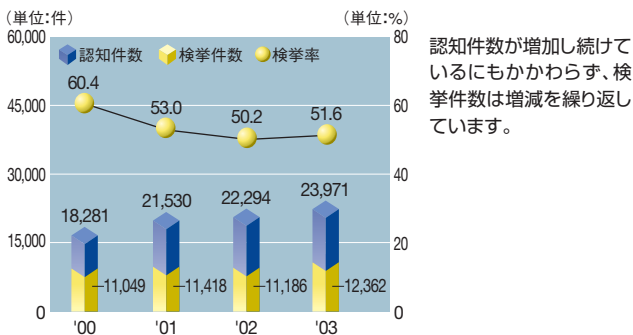
個人市場の動向と対応

個人・家庭を対象とするいわゆる個人向け市場の状況ですが、現在、全国世帯登録数約4,900万件のうち、ホームセキュリティサービス導入世帯数はその約1%です。しかし、法人市場と同様に社会不安の増大と犯罪発生率の増加に加え、一人暮らしや老人世帯の急増を背景に警備需要は急速に高まっています。法人市場に比べて契約単価は小振りながらも潜在市場として開拓を進めていく必要があります。現状のホームセキュリティサービス導入世帯は富裕層が中心となっており、そ



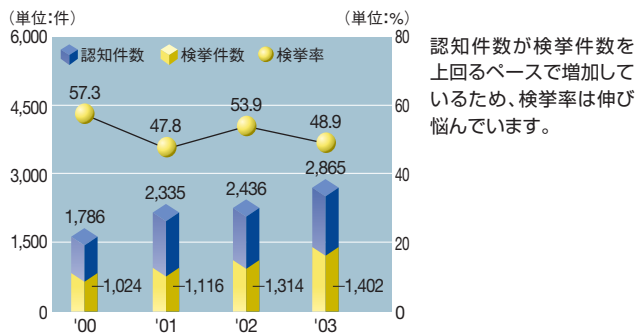
D A T A

重要犯罪件数



(警察庁「生活安全の確保に関する統計等」より)

侵入強盗の認知・検挙状況の推移



(警察庁「生活安全の確保に関する統計等」より)

の深耕と同時に対象層拡大に向けた商品投入・サービス拡充が急務となっています。

警備業界の動向

国内における警備業者総売上高は2兆7千億円（2002年警察庁調べ）規模であり、警備業界は安定的に拡大を続けている成長業種であるといえます。こうしたなか、警備業者数は約9,500社を数えますが、ここ数年目立った増減はありません。そして、このうち売上高100億円以上の警備業者は26社、2,000億円以上ではALSOKを含む2社のみであり、私たちは事業規模において群を抜いた存在であるといえます。

一方、業務内容別の分布状況を見ると、圧倒的に多いのが交通誘導・常駐警備業務となっていますが、私たちが成長分野と位置づけている機械警備業務や警備輸送業務は、それぞれ数パーセント程度の企業が実施しているだけです。これらの業務は収益性が高いものの、監視センターや待機所の設置をはじめとするシステムの構築に多額の先行投資が必要であるため、業界内外を問わず参入障壁が高く、今後も参入困難であると考えられます。



市場・売上の拡大に向けた営業強化

営業強化の背景

私たちは、警備員数はもとより、機械警備業務における通報から現場急行に必要なネットワークの整備状況において、業界屈指の陣容を擁しています。これは、既存のネットワークに新規顧客を受け入れても多くの先行投資をせずにサービス提供が可能、つまり、顧客数の増加が収益向上に直結するという事です。このため私たちは、新規顧客を獲得するための営業強化策を市場ごとに実施しています。

法人市場における営業強化策の進捗と成果

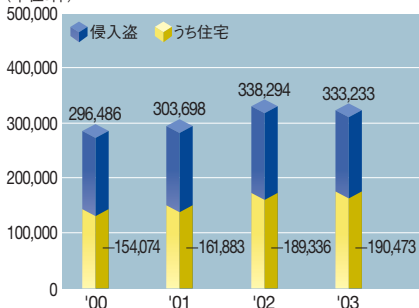
法人市場においては、契約件数の増加によるシェア拡大と金融機関からのアウトソーシングニーズに対応するサービスの提供という2点に注力していきます。

まず、前者については、市場性の高い東名阪地域に経営資源を重点投下していきます。営業員の研修内容強化によるスキルアップを進めると同時に、営業拠点の増設や協力店を増加させるなど販売チャネルを拡大していきます。現在、機械警備の契約件数は増加しており、シェア拡大は実現しつつあります。

後者については、銀行の店舗外ATMやコンビニATMの資金管理業務のアウトソーシングニーズを捉えた、警備輸送業務と

侵入盗件数の推移

(単位:件)

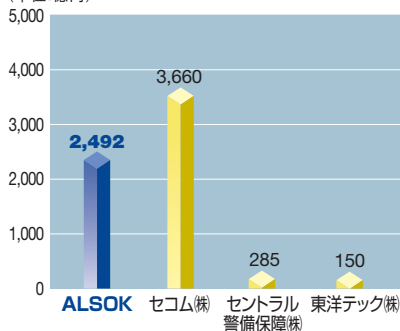


窃盗件数全体の増加と比例して、住宅における窃盗件数も増加しています。

(警察庁「生活安全の確保に関する統計等」より)

警備業上場企業の売上高比較

(単位:億円)



売上高において、3位以下を大きく引き離れた2位となっており、圧倒的な事業規模を誇っています。

(注)セコム(株)はセキュリティサービス事業のみの売上高です。

(各社決算短信より)

周辺サービスの一括受託を中心に進めていきます。

私たちは、これまでも現金輸送業務や資金管理業務など多様な警備輸送関連サービスを、全国どこにおいても一括して安定した品質で提供できる、国内唯一の警備会社として事業を展開してきました。現在ではATM内の現金の金額や補充頻度といった資金運用計画自体の代行や、銀行における事務業務全般を受託するなど、急速に業務領域が拡大しています。

一方で、量販店の売上金の回収、精査、つり銭作成、指定口座への振込みを一括して請負う「通貨処理システム」や、売上金回収、振込み業務の合理化を実現する「入金機オンラインシステム」など、売上が続伸しているサービスの販促強化も進めていきます。

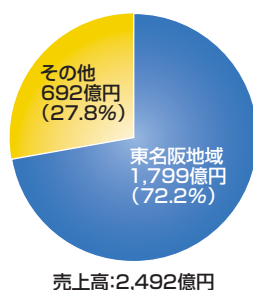
私たちは、今後も拡大傾向にある警備輸送業務と、その周辺業務のビジネスチャンスを的確に捉える営業を展開していきます。

個人市場における営業強化策の進捗と成果

2005年度を“ホームセキュリティ増強元年”として営業強化を図るとともに、新商品の投入などによる契約件数の増加を目指していきます。まず、営業員の増強を進め、新たに100名をホームセキュリティ専従営業員とし、東名阪地域へ投入して拡販チームの編成・展開といった組織体制を強化しています。そして、数量販売が期待できるハウスメーカーとの提携を引き続き推進しつつ、東京ガス(株)のようなハウスメーカー以外の企業との提携も積極的に展開していきます。さらに、増設する営業拠点にショールーム機能も備えたセキュリティショップの展開を進めていきます。

D A T A

地域別売上高



当期の売上を地域別に分類すると、実に72.2%が東京・名古屋・大阪といった都市部に集中しました。この結果を踏まえ、東名阪地域へ経営資源を集中的に投入し、さらなる売上の拡大を目指します。

商品のご紹介

近年、市場をはじめ、各界からの注目を集めている商品をご紹介します。

ホームセキュリティ

家屋などに設置したセンサーによって365日・24時間オンライン監視を行い、侵入や火災などの異常時には警備員が駆けつけます。



「ホームセクター」というタッチパネル式端末を使用した簡単な操作で、さまざまな機能を提供します。

セキュリティ機能はもちろんのこと、電話や伝言から健康医療相談に至る充実した生活便利機能も付属しています。また、オプションとしてガス漏れ検知や救急対応、ホームバンキングなどのサービスもラインナップしています。

非常と救急通報に機能を絞り込んだシンプルな「Sタイプ」もあります。

あんしんメイト

「あんしんメイト」は、GPS(人工衛星による位置測位システム)と携帯電話の基地局を使用した測位機能と通報機能を兼ね備えたサービスであり、「あんしんメイト」を携帯する方の現在位置を電話やホームページで確認できます。さらに、登録されたメールアドレスにメッセージを送信したり、もしものときには「ALSOKあんしんメイトコールセンター」に通報、ご要請に基づいて365日・24時間、警備員が現場に駆けつけることも可能です。

「あんしんメイト」本体の重量はわずか80グラムであり、携帯に便利なサイズとなっています。



入金機オンラインシステム

店舗などにおける売上金の入金端末であり、端末単体で売上金の<計算><保管>ができ、さらに「入金機オンラインシステム」として導入いただければ、警備輸送業務によるお客様の口座への<入金>と、機械警備業務によるオンライン<警備>をトータルに提供できます。

これにより、売上金やつり銭の流れが効率化・円滑化し、現金処理に係わる要員の省力化だけでなく、機能集約による設備コスト削減に効果を発揮でき、また現金輸送をALSOKグループが代行することで、輸送時のリスクを低減できるというメリットがあります。



ガードロボC4型

警備サービスにロボット技術を融合させることによって、セキュリティサービス分野の拡大と同時に警備員の省力化を推進すべく、1982年から警備用ロボットの研究開発を進めてきました。1985年には自動移動・消火機能を持ったロボットA1型を開発、それ以降も巡回、監視、案内、接客などの用途に対応する技術の開発を進めてきました。こうした取り組みを通じて、現在私たちは自動移動技術分野においていくつかの特許を保有しています。

そして、2002年には、無線信号によってエレベータへの自動乗降を行うC4型を発売、夜間巡回警備などの省力化につながられるものとして注目を集めました。また、来年(2005年)に開催される愛知万博に向けて、C4型をさらに変化させた警備ロボットを開発しています。万博においては、このロボットが5台で屋外警備警備事務の実証試験を行う予定です。これは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のロボット産業育成を目的とした事業の一環として実施されるものです。

私たちはこれからも実用ロボット開発の先端を担うとともに、さらに人的労力の省力化につながるロボット開発を進め、その実用化に向けた取り組みを進めていきます。



人材の増強・育成

機械警備営業人員の増強

機械警備業務の法人営業とホームセキュリティ営業のいっそうの強化に向けて、営業員の増員を実施しました。中途採用による営業経験豊富な即戦力の獲得などを含め、約200名の増員により、機械警備営業員1,800名体制を確立しました。大幅な増員についてはこれをひとまずの区切りとし、これからは営業力向上に向けた教育に注力していきます。

人材の能力の高さと業務ノウハウが決定づける警備の質

警備の質は警備員の質であると言えます。最新機器や設備を導入していかに効率化を図っても、警備システムの運用や緊急事態におけるとっさの判断において、マンパワーに勝るものはないからです。五感を駆使した広範な応用動作や緊急事態の察知など、よりの確な対応ができる警備員の育成に向



けて、私たちは社員の警備業関連資格の取得を奨励し、有能な警備員による質の高い警備サービスを提供しています。

警備業法の改正にも柔軟に対応

1972年から施行された警備業法は、時代の変遷や警備業の変化に伴ってこれまでもたびたび改正が行われてきました。しかし、このたび、約20年ぶりといわれる大改正が2004年5月19日、国会で可決され、国家公安委員会規則の作成や警備業界への周知徹底を図り、1年6ヶ月内には施行される予定です。改正の主なポイントは「警備員の知識及び能力の向上」にあり、具体的には警備業区分に応じた警備員指導教育責任者の選定と検定合格者の配置の厳格化を指しています。ALSOKグループでは、従来から質の高い「立派な警備」を標榜し、社内教育研修制度を充実させてきました。そのため現在



D A T A

武道有段者数

(単位:人)

	剣道	柔道	銃剣道	その他	合計
初段	169	398	71	27	665
二段	165	288	37	14	504
三段	149	178	20	7	354
四段	73	27	12	2	114
五段以上	17	6	9	2	34
合計	573	897	149	52	1,671

'04年6月現在

※当データは単体の値です

警備業においては肉体と精神の鍛錬が重要となるため、武道を通じた人材育成にも取り組んでいます。

は、社員に占める資格保有者数が国内の警備会社の中でもトップクラスとなっています。このため、今回の法改正においても、現状における指導教育体制で対応できるものと認識しています。また、この改正により、市場内競争における私たちの優位性がさらに際立つものと思われま

警備サービスの多様化に対応する人材教育を実施

私たちが実施している教育プログラムは、業務部門別、階級別、管理者向けと多岐にわたって独自に開発したものです。警備業法で規定された研修はもちろんのこと、新しい犯罪に対応するため、あるいは最先端の機器を取扱うための研修などを導入することにより、新しい時代の警備サービスに求められる品質を、いち早く達成すべく取り組んでいます。



綜 警 憲 章

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2. 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3. 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4. 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

警備員の主な資格取得者数

(単位:人)

警備員指導教育責任者	1,314	危険物取扱者	1,117	救急救命士	24
機械警備業務管理者資格者	536	消防設備士	1,432	上級救命技能認定証	890
常駐警備	98	消防設備点検資格者	415	普通救命技能認定証	1,231
交通誘導警備	312	自衛消防技術認定者	1,102		
貴重品運搬警備	767	防火管理者講習修了者	496		

'04年6月現在

当社の充実した教育体制・体系が実を結び、多くの社員が資格を取得しています。

※当データは単体の値です

合理化・効率化の推進

経費削減における2つの方向性

私たちは、経営の合理化・効率化について、人件費の圧縮とその他経費の削減という2つの方向からこれを目指していきます。

人件費の圧縮

警備システムの合理化により、人件費の圧縮を進めていきます。まず、ガードセンター監視員や警備員の業務の効率化を図り、人件費と管理費を圧縮していきます。

次に、誤報（機械の誤作動による警報）率の低減による合理化追求策を講じます。これは、警備機器の適切な更新や状況の変化に応じた設置の見直しといった、誤報防止措置を行うというものです。

また、警備員の業務の量的緩和を図るために、直行指令自動システムを導入しています。さらに、ガードセンターを統合することによって、人件費、賃借料、光熱費、通信費などの削減や運用管理事務の集中化による業務効率の向上を図っていきます。

これらの他にも、既存システム基盤の問題点を究明し、営業、経理、人事関連業務をシステム化するプロジェクトを結成し、

人件費と管理費の圧縮を進めていきます。また、事務部門業務における派遣人材などの活用によって、人件費の圧縮も進めていけるものと考えています。

その他経費の削減

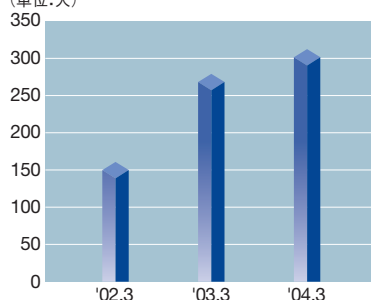
警備関連機器の開発・製造、調達などの業務におけるコスト削減も推進していきます。

2003年4月1日に、調達業務を請負っていた子会社、綜警電気産業(株)を吸収合併しました。これによる統合効果が生まれてだけでなく、調達体制や手法の見直しに着手しています。具体的には、機械警備用機器の設置工事における物流工程を簡素化するための機器配送業者の見直し、ロット（一括）発注による単価削減、優先機種絞り込みによる調達・在庫コスト削減などに取り組んでおり、これらはすでに成果を挙げつつあります。今後は、海外調達も視野に入れながら、さらなる調達コスト削減を実現していきます。

D A T A

派遣社員の増加推移

(単位:人)



2002年3月期より派遣人材の活用を始めました。当期末には312人にまで増加し、人件費の圧縮につながっています。

※当データは単体の値です

ALSOKのコンプライアンス体制

ALSOKのコンプライアンスと警備業法

私たちがコンプライアンスにおいてよりどころとするものは、創業者が提唱してきた「ありがとうの心」と「武士の精神」です。何事に対してもありがたいと思う感謝の気持ちを持ち、かつて武士が大切にしていた「強く」「正しく」「温かい」精神で、誠心誠意、最善の努力を尽くし、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献していきます。

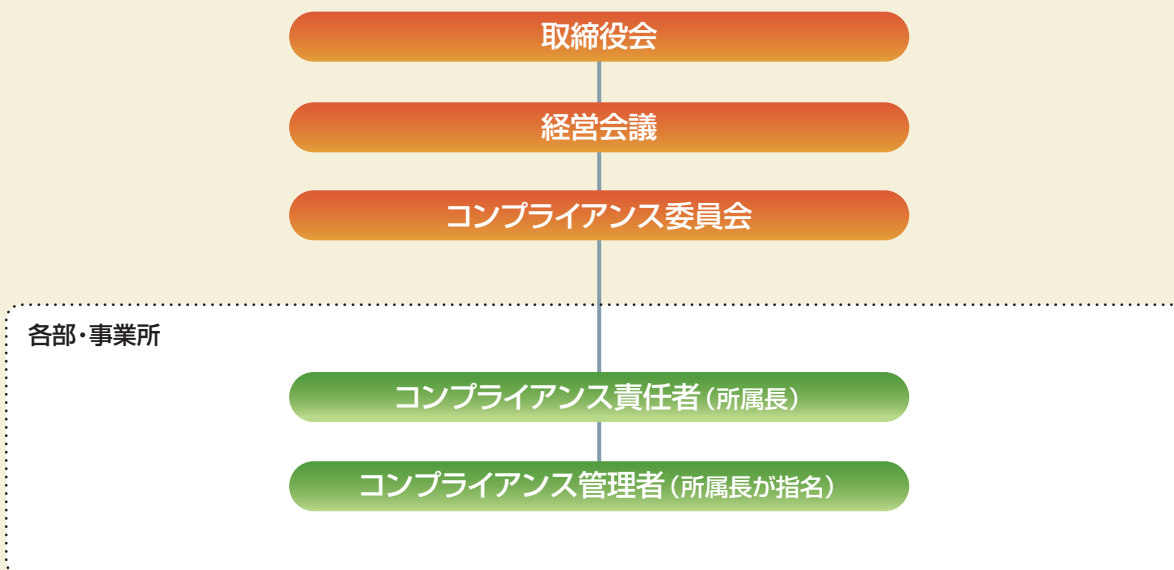
特に警備業は警備業法に準拠し、規定された資格者によってのみ運営されなければなりません。このため、私たちはコンプライアンスを非常に重視しています。これまでも警備業法は社会や市場の変化にあわせて、適宜改正されてきました。近年中に実施されるこの法令の大規模な改正に対しても、私たちはすでに十分な教育体制を通じた対応を進めています。

コンプライアンスの推進

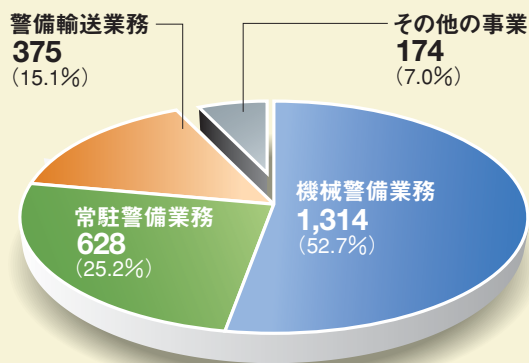
私たちは、さらに社会に求められる警備業者であり続けるために、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に努めていきます。

具体的には、年間を通じた活動テーマを中心に計画的なコンプライアンス運動を展開し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、業務推進上の法令遵守状況などのチェックを定期的に行っています。また、経営に関する法律上の諮問機関として、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、これによりほとんどの法分野をカバーしています。

ALSOKのコンプライアンス体制 (2004年4月1日現在)

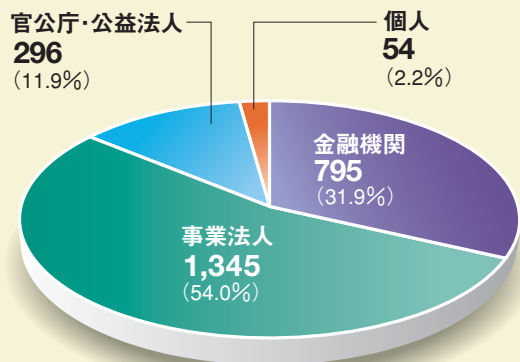


業務別売上高 (単位:億円)



2004年3月期
総売上高:2,492億円

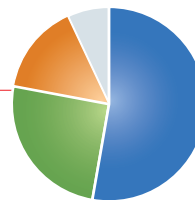
業種別売上高 (単位:億円)



2004年3月期
総売上高:2,492億円

セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務に区分されます。当期のセキュリティ事業の売上高は、2,318億円となりました。

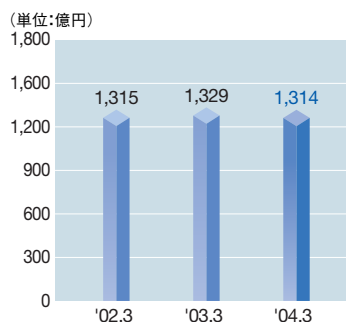


機械警備業務

セキュリティ事業

営業本部の設置、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通、小売、飲食業および個人マーケットを中心に積極的な営業を展開しました。特に、個人向けサービス拡大のためハウスメーカーなどのアライアンスを推進し、販売網の拡充を進めました。しかしながら、主要顧客である金融機関向け売上の落ち込みにより、売上高は、1,314億円となりました。

売上高

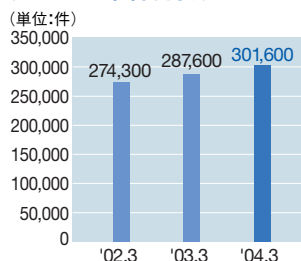


ガードセンター

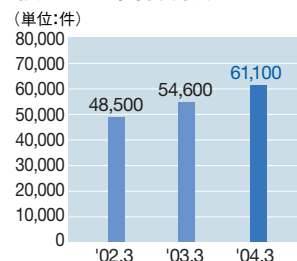


ホームセクター

法人向け契約件数



個人向け契約件数



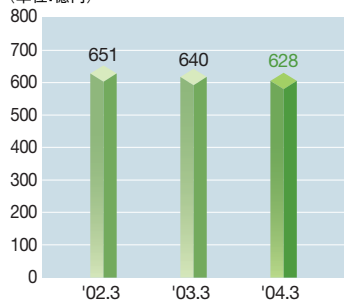
常駐警備業務

セキュリティ事業

ALSOKの常駐警備部門の一部を綜警常駐警備(株)として分社化するなどの合理化・効率化を進めましたが、売上高は、628億円となりました。

売上高

(単位:億円)



受付業務



身辺警護

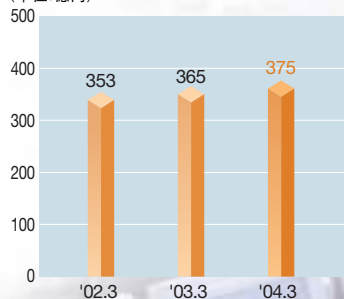
警備輸送業務

セキュリティ事業

コンビニATMの契約件数拡大が順調に推移したほか、金融機関の業務のアウトソーシングが進み、資金管理業務、現金輸送業務における受注が伸長しました。また、金融機関の業務補完となる入金機オンラインシステムが、流通業界などに向けて順調に拡大したため、売上高は375億円となりました。

売上高

(単位:億円)



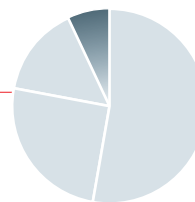
現金輸送業務



警備輸送基地

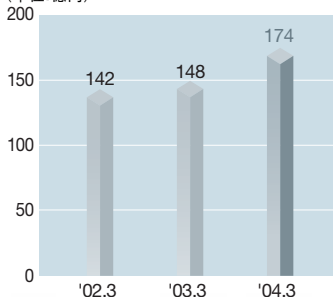
その他の事業

ビルメンテナンス会社との業務提携や大学の管理業務の受注などにより順調に売上を伸ばしました。また、「ALSOK 安否確認サービス」や、「あんしんメイト」の販売など多様なニーズの取込みに成功したことなどから、その他の事業の売上高は、174億円となりました。



売上高

(単位:億円)



トバースセンター



「あんしんメイト」
検索イメージ

社会的責任を果たすための取り組み

ALSOKは、警備サービスが社会の安全確保に必要不可欠なものであると強く認識し、透明な経営、情報の開示に取り組んでいます。また、多角的な社会貢献活動など社会的責任を果たすための取り組みも推進しています。

コーポレート・ガバナンス

信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保などの実現を目指すコーポレート・ガバナンスの充実を進めています。

2002年6月から、取締役の定数を最大30名以内から10名以内、任期を2年から1年とし、大幅な権限委譲のもと、執行役員制度を導入しています。これにより、業務監督体制を充実させ、公正で健全な経営を推進していきます。

さらに、健全な企業統治体制の確立と運用に向けて、監査役会の構成員4名のうち3名を社外監査役とし、中立性・独立性ある経営監督機能の強化を進めています。

また、社内にも社長直轄の内部監査部門として監査部を設置、事業活動および資産、会計などが適切に運用されているかを監視しています。監査部は監査役（監査役会）と連携しながら、監査体制の充実を図っています。

リスク管理

私たちは、2002年に制定した「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク担当役員を委員長としてい

ます。本社および各事業所単位で、リスクの洗い出し、評価、予防策の策定などを行っています。また、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討するだけでなく、重大事案発生時における諸対応に関しても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

環境への取り組み

CO₂の削減

業務用車両の二輪化、待機施設の確保、待機中のアイドリングストップを励行するとともに、今後はハイブリッドカー、またはエコカーへの転換に向けた検討を進めています。

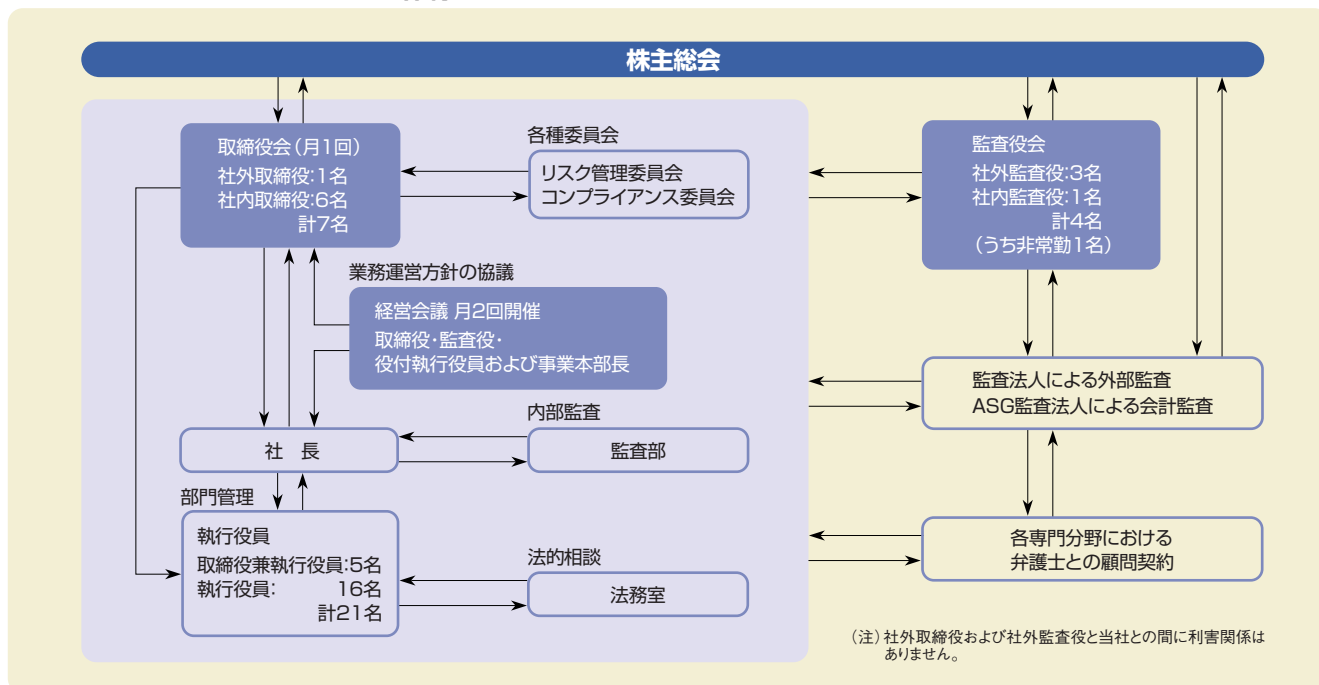
廃棄資材処理

老朽化した機械警備用資機材の廃棄工程において、産業廃棄物法への準拠はもちろん、産業廃棄物に関する有資格専門事業者への業務委託、マニフェスト受領を行っています。

梱包資材

梱包材にダンボール、緩衝材などに発泡スチロールなどの有害化学物質を含まない資材を導入するなど積極的に取り組んでいます。

ALSOKのコーポレート・ガバナンス体制



社会貢献への取り組みなど

「ALSOKありがとう運動」

創業者、村井順が提唱した「ありがとうの心」を基本として、『国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、「生かし生かされるありがとうの心」を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること』を目的として、1967年に設立されました。この活動は、事業利益からではなく、ALSOKおよび主要関係会社において、目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者（個人・団体）の寄託金などによって運営されています。当期は、世界各地の難民の支援活動に対する寄付、身障者製作の製品の寄贈、国内外の自然災害に対する義援金、福祉施設への福祉車両の寄贈など、総額4,800万円にのびります。とりわけ、福祉車両の寄贈は9年間継続しており、合計43台となりました。



UNHCR/P.Benatar

村井順記念財団

創業者、村井順の没後12年、創立35周年を記念し、神奈川県内の工学系大学または学部在学する学生を対象に、返還不要の奨学金を支給する「財団法人村井順記念奨学財団」を2000年7月に設立、活動を続けています。

財団への資金援助

幅広い見地から調査・研究、提言活動を行う「(財)都市防犯研究センター」と、我が国の安全保障について都市における犯罪の予防に関する調査・研究を行う「(財)ディフェンスリサーチセンター」のそれぞれの運営に必要な資金援助を継続して行っています。

地域社会への貢献

本社および各事業所において、それぞれが所属する地域社会に対する本業を活かした貢献として、学童通学路の安全パトロール、火災予防キャンペーンを行うとともに、公立小学校の社会科授業支援、学校や商店街への防犯訓練・防犯セミナーなどを積極的に行っています。

ALSOK女子儀仗隊「ビバーチェ」

女子社員によって編成されるマーチングバンドであり、1985年11月に発足しました。

ビバーチェとは“快活”を意味し、全国各地のイベント、セレモニーなどの場でパレードやマーチング演奏・演技を披露しています。当期は通算57回の活動を行いました。



スポーツ振興への取り組み

全国武道大会

ALSOKが主催し、ALSOKおよび関係会社社員による全国武道大会を年3回開催し、柔道、剣道、銃剣道、護身術など多岐にわたる種目において日頃の研鑽の結果を競っています。武道は社員の心を磨くだけでなく、警備の質の向上への波及効果も期待できます。

青少年に対する柔道教室の開催を排出

柔道の活動振興を目的に、柔道に取り組む子供たちへの支援として、全国6カ所で柔道教室を開催しています。

アテネオリンピックへ選手を派遣

2004年夏季アテネオリンピックにALSOKグループ所属の以下の選手が出場します。彼らの活躍を通じて夢を育むスポーツ振興を支援していきたいと考えています。



井上康生
男子柔道
100kg級



塚田真希
女子柔道
78kg超級



笹本睦
男子レスリング
グレコローマン
60kg級



小幡邦彦
男子レスリング
フリースタイル
74kg級



山田政晴
男子重量挙げ
56kg級

役員および監査役

(2004年7月1日現在)

取締役



取締役会長
村井 恒夫



代表取締役社長
村井 温



代表取締役
益田 兼弘



代表取締役
角地 覺



代表取締役
田村 彰



取締役
佐藤 紘



取締役
菅野 明

執行役員

社長

村井 温

営業本部長 警備運用本部長

上席常務執行役員

益田 兼弘

企画担当 開発・技術総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当

上席常務執行役員

角地 覺

管理・監査担当

常務執行役員

田村 彰

営業本部副本部長

常務執行役員

佐藤 紘

警備運用本部副本部長

常務執行役員

東山 晴雄

東日本事業本部長

常務執行役員

藤本 弘之

西日本事業本部長

常務執行役員

松本 智

企画担当 経営企画部長

常務執行役員

佐藤 正三

中日本事業本部長

執行役員

萩原 宏樹

調達部長

執行役員

小石 好宏

機械警備事業本部長

執行役員

池谷 和恵

総合管理営業部長

執行役員

中島 英夫

ホームマーケット営業部長

執行役員

橋尾 志良

営業本部副本部長

執行役員

谷 藤平

開発・技術副総括担当
開発企画部長

執行役員

大西 明

経理担当 経理部長

執行役員

森本 榮一

東日本事業本部副本部長

執行役員

大野 宏

情報・システム担当

執行役員

矢村 敏夫

西日本事業本部副本部長

執行役員

清瀧 守功

警送事業本部長

執行役員

澤村 章三

営業本部付

監査役

常勤監査役

染谷 卓美

常勤監査役

大泉 和正

常勤監査役

伊藤 治俊

監査役

陰山 照男

財務情報

Contents

> 経営指標	24
> 財政状態及び経営成績の分析	26
> 事業等のリスク	29
> 連結貸借対照表	32
> 連結損益計算書	34
> 連結剰余金計算書	35
> 連結キャッシュ・フロー計算書	36
> 連結財務諸表に関する注記事項	37
> 有価証券報告書の閲覧について	54

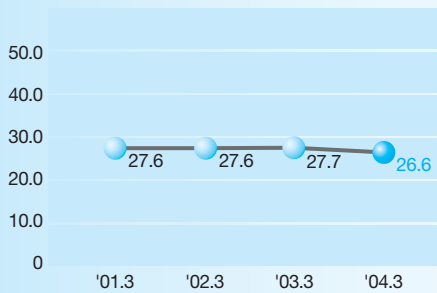
The image shows the large, blue, stylized logo for 'ALSOK' on a glass facade. The letters are bold and rounded. Below the logo, the Japanese text '総合警備保衛' (Sōgō Keibi Hōei) is visible in a smaller, blue font. The background is a bright, blue-tinted photograph of a modern building with a curved facade and a glass railing in the foreground.

総合警備保衛

収益性

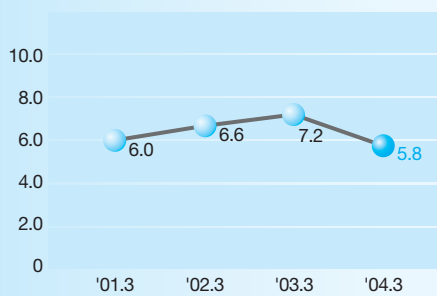
売上高総利益率

(単位:%)



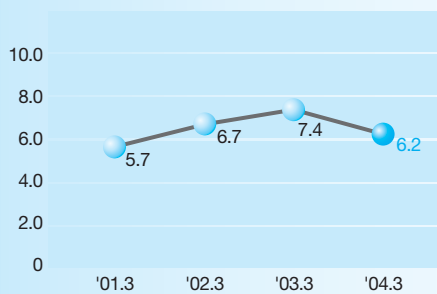
売上高営業利益率

(単位:%)



売上高経常利益率

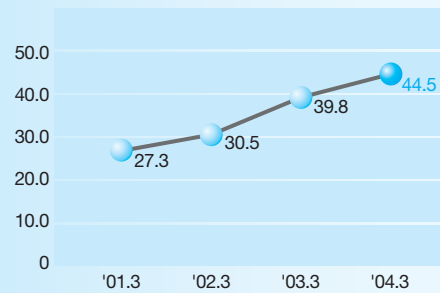
(単位:%)



安定性

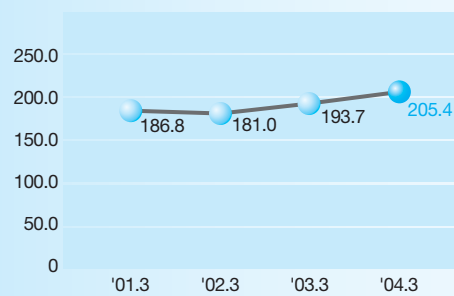
株主資本比率

(単位:%)



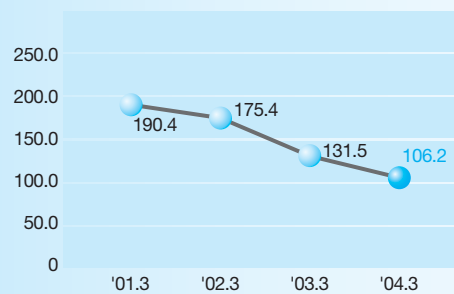
流動比率

(単位:%)



固定比率

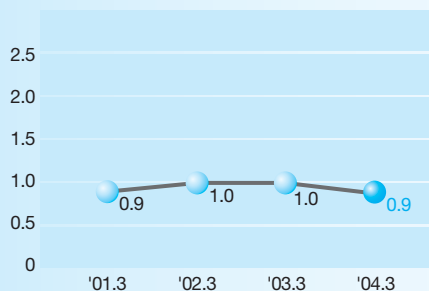
(単位:%)



効率性

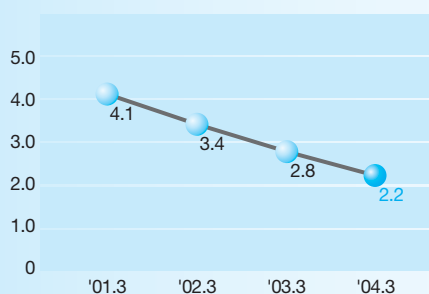
総資本回転率

(単位:回)



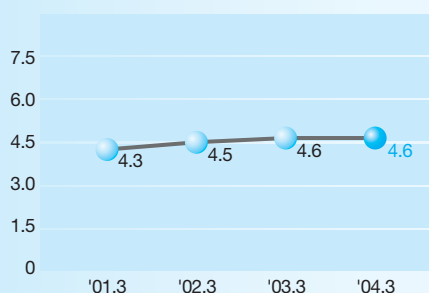
株主資本回転率

(単位:回)



有形固定資産回転率

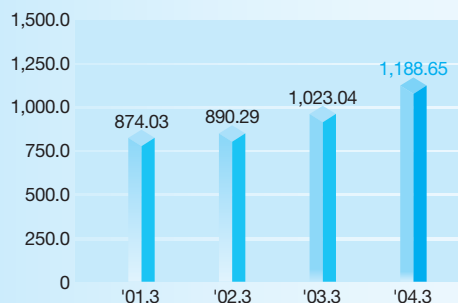
(単位:回)



その他

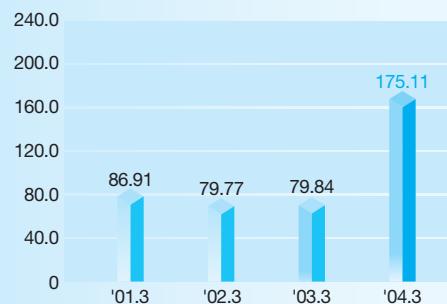
1株当たり純資産額

(単位:円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



(注) 1. 2003年3月期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 2002年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っております。なお、2003年3月期以前の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」は、株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

●連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表の資産、負債、少数株主持分及び資本を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目		当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	141,889	52.8	123,502	47.7	18,387	14.9
	固定資産	126,922	47.2	135,392	52.3	△ 8,470	△ 6.3
	資産総額	268,812	100.0	258,894	100.0	9,917	3.8
負債の部	流動負債	69,079	25.7	63,755	24.6	5,323	8.3
	固定負債	65,750	24.4	78,701	30.4	△ 12,951	△ 16.5
	負債総額	134,830	50.1	142,457	55.0	△ 7,627	△ 5.4
少数株主持分		14,449	5.4	13,512	5.2	937	6.9
資本の部総額		119,532	44.5	102,924	39.8	16,607	16.1

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して9,917百万円(3.8%)増加し、268,812百万円となりました。うち流動資産は、18,387百万円(14.9%)増加の141,889百万円、固定資産は、8,470百万円(6.3%)減少の126,922百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、当社グループが企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金、いわゆる警備輸送業務用の現金及び立替金がそれぞれ3,300百万円、4,567百万円増加したことや、繰延税金資産が825百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、当社グループが当連結会計年度に、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴う、退職給付引当金の減少等に対応する繰延税金資産7,905百万円の減少、連結調整勘定1,058百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して7,627百万円(5.4%)減少し、134,830百万円となりました。うち流動負債は、5,323百万円(8.3%)増加の69,079百万円、固定負債は、12,951百万円(16.5%)減少の65,750百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、警備輸送業務用現金等の調達に伴う短期借入金12,238百万円の増加、入金機オンラインシステムの販売拡大に伴う、入金機のリース等に対する未払金1,390百万円の増加、賞与引当金444百万円の増加、未払法人税等442百万円の増加、1年以内償還予定の社債の償還10,000百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、厚生年金基金の代行部分の返上等に伴う退職給付引当金20,406百万円の減少、シンジケートローン等による長期借入金6,654百万円の増加、社債の発行額1,100百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して937百万円(6.9%)増加し、14,449百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部総額は、前連結会計年度末と比較して16,607百万円(16.1%)増加し、119,532百万円となりました。

資本の部総額増加の主な要因は、利益剰余金13,070百万円の増加、資本剰余金1,931百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,560百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.8%から44.5%となり、同じく1株当たり純資産額は、1,023円04銭から1,188円65銭となりました。

●連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	249,241	100.0	248,385	100.0	855	0.3
売上総利益	66,339	26.6	68,803	27.7	△2,463	△3.6
営業利益	14,478	5.8	17,829	7.2	△3,350	△18.8
経常利益	15,490	6.2	18,396	7.4	△2,906	△15.8
当期純利益	17,752	7.1	7,549	3.0	10,203	135.2

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して855百万円(0.3%)増加し、249,241百万円となりました。

売上高を事業部門別に比較すると、次の通りであります。

事業部門		当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	131,486	52.7	132,941	53.5	△1,455	△1.1
	常駐警備業務	62,800	25.2	64,035	25.8	△1,235	△1.9
	警備輸送業務	37,515	15.1	36,509	14.7	1,005	2.8
	小計	231,802	93.0	233,486	94.0	△1,684	△0.7
その他の事業		17,439	7.0	14,898	6.0	2,540	17.1
合計		249,241	100.0	248,385	100.0	855	0.3

事業部門別の売上高の増減要因は、次の通りであります。

機械警備業務につきましては、金融機関の合理化による影響や売却収入1,405百万円の減少等により、1,455百万円(1.1%)減少し、131,486百万円となりました。

常駐警備業務につきましては、契約件数が前期比130件(5.3%)減少したこと等により、1,235百万円(1.9%)減少し、62,800百万円となりました。

警備輸送業務につきましては、コンビニATMの運用や入金機オンラインシステムが順調に拡販したこと等により、1,005百万円(2.8%)増加の37,515百万円となりました。

その他の業務につきましては、ビルメンテナンスを行う総合管理業務に対し、大学等からの受注が増加したことにより、2,540百万円(17.1%)増加の17,439百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上高855百万円の増加に対し、売上原価3,319百万円の増加により、2,463百万円(3.6%)減少の66,339百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、ビルメンテナンス等の総合管理業務に係る業務委託料が増加したことによる外注費1,013百万円の増加、入金機オンラインシステムの増加等による賃借料627百万円の増加、総報酬制の導入に伴う賞与に係る社会保険料383百万円の増加、通信費削減のためのINS回線化の工事費286百万円の増加、機械警備業務等に係る工事費375百万円の増加のほか、あんしんメイトの機器費、防弾チョッキ等の装備装具費の増加等によるものであります。

営業利益につきましては、売上総利益2,463百万円の減少、販売費及び一般管理費886百万円の増加により、3,350百万円(18.8%)減少の14,478百万円となりました。

販売費及び一般管理費増加の主な要因は、退職給付に係る数理計算上の差異の増加等による退職給付費用371百万円の増加、研究開発費211百万円の増加、総報酬制の導入に伴う賞与に係る社会保険料173百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業利益3,350百万円の減少、営業外費用438百万円の減少、営業外収益5百万円の増加により、2,906百万円(15.8%)減少の15,490百万円となりました。

営業外費用減少の主な要因は、有利子負債の平均残高の減少及び金利の低下に伴う支払利息175百万円の減少等によるものであります。

当期純利益につきましては、経常利益2,906百万円の減少、特別利益19,666百万円の増加、特別損失2,385百万円の増加、税金等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計)4,377百万円の増加、少数株主利益207百万円の減少により、10,203百万円(135.2%)増加の17,752百万円となりました。

特別利益の増加は、当社グループが当連結会計年度に、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、厚生年金基金代行部分返上益19,666百万円を計上したことによります。

特別損失増加の主な要因は、貸倒引当金繰入額1,323百万円の計上、固定資産処分・評価損608百万円の計上、あしぎんフィナンシャルグループ株式等の投資有価証券売却損438百万円の計上、棚卸資産処分・評価損299百万円の計上等によるものであります。

税金等の増加の主な要因は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴う退職給付引当金の減少により、退職給付引当金に対応する繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額3,751百万円の増加等によるものであります。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

●特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが31.9%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

●機械警備業務について

当社グループは、売上高の52.7%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発及び供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

●技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会を設置し情報管理の強化に努めております。これまでに、顧客情報の流出や消失等の問題は発生しておりませんが、今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

●人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局 所轄労働基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県
その他の事業 (その他)	情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定規程	経済産業省

●自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や監視場所の複数化等の施策を進めておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止

することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

●新株予約権(ストックオプション)について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成16年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,766千株であり、発行済株式数100,404千株の2.8%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況(平成16年3月31日現在)

株主総会 決議日	付与 対象者	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数	1株当たり の行使価額	行使時の 払込金額	行使期間
平成12年 8月22日	取締役、 従業員	普通株式	1,031千株	1,385円	1,428百万円	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで
平成13年 6月28日	取締役、 従業員	普通株式	767千株	1,382円	1,059百万円	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
平成14年 6月27日	執行役員、 従業員	普通株式	468千株	1,414円	661百万円	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
平成15年 6月27日	取締役、 従業員	普通株式	500千株	1,338円	669百万円	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
合計	—	—	2,766千株	—	3,819百万円	—

●関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	<p>神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。</p>

連結貸借対照表

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日現在

	単位：百万円	
	2004	2003
(資産の部)		
I 流動資産		
1.現金及び預金(注記1,3)	¥ 96,492	¥ 84,061
2.受取手形及び売掛金	16,185	16,325
3.有価証券	663	1,876
4.たな卸資産	3,778	3,379
5.立替金	16,912	—
6.繰延税金資産	3,305	2,480
7.その他	4,715	15,548
貸倒引当金	△164	△169
流動資産合計	141,889	123,502
II 固定資産		
1.有形固定資産		
(1)建物及び構築物(注記3)	¥ 27,548	¥ 27,053
減価償却累計額	11,271	10,450
(2)機械装置及び運搬具	92,746	89,993
減価償却累計額	75,209	72,967
(3)土地(注記2,3)	16,400	15,730
(4)建設仮勘定	1,376	913
(5)その他	11,592	11,307
減価償却累計額	8,042	7,104
有形固定資産合計	55,141	54,476
2.無形固定資産		
(1)ソフトウェア	3,336	3,407
(2)連結調整勘定	872	1,931
(3)その他	495	1,221
無形固定資産合計	4,704	6,559
3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券(注記3,4)	28,413	25,536
(2)長期貸付金	2,066	1,978
(3)敷金保証金	8,981	9,451
(4)保険積立金	4,933	5,887
(5)繰延税金資産	22,392	30,297
(6)その他	2,500	1,698
貸倒引当金	△2,211	△493
投資その他の資産合計	67,075	74,355
固定資産合計	126,922	135,392
資産合計	¥ 268,812	¥ 258,894

単位：百万円

	2004	2003
(負債の部)		
I 流動負債		
1.支払手形及び買掛金	¥ 8,284	¥ 7,870
2.短期借入金（注記1,3）	31,304	19,066
3.1年以内償還予定の社債	—	10,000
4.未払金	11,072	9,681
5.未払法人税等	3,546	3,103
6.未払消費税等	1,797	2,103
7.賞与引当金	5,167	4,722
8.その他	7,907	7,208
流動負債合計	69,079	63,755
II 固定負債		
1.社債	1,100	—
2.長期借入金（注記3）	16,004	9,349
3.退職給付引当金	43,845	64,252
4.役員退職慰労引当金	2,213	2,281
5.債務保証損失引当金（注記5）	—	400
6.その他	2,587	2,417
固定負債合計	65,750	78,701
負債合計	134,830	142,457
(少数株主持分)		
少数株主持分	14,449	13,512
(資本の部)		
I 資本金（注記6）	16,966	16,919
II 資本剰余金	31,755	29,824
III 利益剰余金	74,181	61,110
IV 土地再評価差額金（注記2）	△5,585	△5,585
V その他有価証券評価差額金	2,239	679
VI 自己株式（注記7）	△24	△23
資本合計	119,532	102,924
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 268,812	¥ 258,894

連結損益計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円			
	2004		2003	
I 売上高	¥	249,241	¥	248,385
II 売上原価		182,902		179,582
売上総利益		66,339		68,803
III 販売費及び一般管理費(注記1,2)		51,860		50,973
営業利益		14,478		17,829
IV 営業外収益				
1.受取利息	¥	198	¥	164
2.受取配当金		296		257
3.投資有価証券売却益		110		26
4.受取賃貸料		282		271
5.受取保険差益		216		125
6.持分法による投資利益		540		515
7.その他		1,116		1,396
		2,762		2,756
V 営業外費用				
1.支払利息		763		939
2.投資有価証券売却損		—		89
3.固定資産除却損(注記3)		599		554
4.その他		387		606
		1,750		2,189
経常利益		15,490		18,396
VI 特別利益				
厚生年金基金代行部分返上益		19,666		—
		19,666		—
VII 特別損失				
1.投資有価証券評価損		442		958
2.投資有価証券売却損		438		—
3.債務保証損失引当金繰入額		—		20
4.固定資産処分・評価損(注記4)		608		—
5.棚卸資産処分・評価損(注記5)		299		—
6.特別加算退職金		179		—
7.貸倒引当金繰入額		1,323		—
8.その他		70		—
		3,363		978
税金等調整前当期純利益		31,792		17,418
法人税、住民税及び事業税		7,238		6,612
法人税等調整額		5,820		2,068
少数株主利益		980		1,187
当期純利益	¥	17,752	¥	7,549

連結剰余金計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円	
	2004	2003
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	¥ 29,824	¥ 16,991
II 資本剰余金増加高		
1.増資による新株の発行	—	¥ 12,832
2.連結子会社減少に伴う増加	¥ 2,728 2,728	— 12,832
III 資本剰余金減少額		
連結子会社減少による減少	796 796	— —
IV 資本剰余金期末残高	31,755	29,824
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	61,110	55,481
II 利益剰余金増加高		
1.当期純利益	17,752	7,549
2.連結子会社減少に伴う増加高	10 17,763	— 7,549
III 利益剰余金減少高		
1.配当金	2,006	1,579
2.役員賞与	230	339
3.連結子会社減少による減少高	2,455 4,693	— 1,919
IV 利益剰余金期末残高	¥ 74,181	¥ 61,110

連結キャッシュ・フロー計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円	
	2004	2003
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 31,792	¥ 17,418
減価償却費	10,314	9,966
連結調整勘定償却額	508	783
貸倒引当金の増加・減少(△)額	1,713	△15
退職給付引当金の減少額	△20,406	△2,050
債務保証損失引当金の減少額	△400	—
賞与引当金の増加・減少(△)額	444	△1,178
受取利息及び受取配当金	△495	△422
支払利息	763	939
持分法による投資利益	△540	△515
固定資産売却損益	3	2
固定資産除却損	599	554
投資有価証券売却損益	327	63
投資有価証券評価損	442	958
売上債権の減少額	101	1,053
たな卸資産の増加額	△399	△428
仕入債務の増加・減少(△)額	1,512	△3,298
その他	△8,393	△8,789
小計	17,889	15,041
利息及び配当金の受取額	566	544
利息の支払額	△805	△937
法人税等の支払額	△6,797	△6,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,852	8,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加・減少(△)額(純額)	△918	2,088
有形固定資産の取得による支出	△11,434	△11,524
有形固定資産の売却による収入	15	8
投資有価証券の取得による支出	△2,647	△10,256
投資有価証券の売却による収入	3,597	3,191
連結除外子会社の株式売却による収入	7	—
短期貸付金の減少額(純額)	7	2
長期貸付けによる支出	△364	△283
長期貸付金の回収による収入	275	215
その他	763	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,697	△15,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	12,711	△4,058
長期借入れによる収入	12,460	2,350
長期借入金の返済による支出	△6,278	△9,559
社債の発行による収入	1,100	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	46	22,280
少数株主への株式発行による収入	16	16
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社による親会社株式の取得による支出	—	△49
配当金の支払額	△2,006	△1,579
少数株主への配当金の支払額	△171	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,876	9,250
IV 現金及び現金同等物の増加額	8,031	1,877
V 現金及び現金同等物の期首残高	37,782	35,905
VI 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 45,814	¥ 37,782

連結財務諸表に関する注記事項

総合警備保障株式会社及び連結子会社

● 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました綜警電気産業(株)は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障(株) 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サービス(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 綜警電気産業(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)に よっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次 の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,602百万円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

連結財務諸表に関する注記事項

総合警備保障株式会社及び連結子会社

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>【表示方法の変更】 (連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は12,340百万円であります。</p> <p>【追加情報】 (未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されるに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <hr/> <hr/>

●連結貸借対照表関係

当連結会計年度	前連結会計年度																																
<p>1.現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p> <p>2.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 832 百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,695 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,009 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75 百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	1,992	土地	4,616	計	6,695 百万円	短期借入金	702 百万円	長期借入金	1,306	計	2,009 百万円	<p>1.現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p> <p>2.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437 百万円</p> <p>3.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,658 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,661 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	121 百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658 百万円	短期借入金	907 百万円	長期借入金	1,753	計	2,661 百万円
現金及び預金	75 百万円																																
投資有価証券	10																																
建物及び構築物	1,992																																
土地	4,616																																
計	6,695 百万円																																
短期借入金	702 百万円																																
長期借入金	1,306																																
計	2,009 百万円																																
現金及び預金	121 百万円																																
投資有価証券	10																																
建物及び構築物	2,105																																
土地	4,421																																
計	6,658 百万円																																
短期借入金	907 百万円																																
長期借入金	1,753																																
計	2,661 百万円																																

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,476 百万円</p> <p>5. _____</p> <p>6.当社の発行済株式総数は、普通株式100,404,142株であります。</p> <p>7.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,286株であります。</p>	<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 4,964 百万円</p> <p>5.偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)バンエイシア 52 百万円</p> <p>6.当社の発行済株式総数は、普通株式100,370,542株であります。</p> <p>7.連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,122株であります。</p>

●連結損益計算書関係

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 1,997 百万円 給与諸手当 25,795 賞与引当金繰入額 1,338 福利厚生費 4,208 退職給付費用 1,731 賃借料 5,133 減価償却費 1,488 租税公課 623 通信費 1,122</p> <p>2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、858百万円であります。</p> <p>3.固定資産除却損の内容 機械装置 400 百万円 その他 198 計 599 百万円</p> <p>4.固定資産処分・評価損の主な内容 電話加入権評価損 427 百万円 ソフトウェア廃棄損 179</p> <p>5.棚卸資産処分・評価損の主な内容 棚卸資産廃棄損 279 百万円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 1,975 百万円 給与諸手当 26,058 賞与引当金繰入額 1,234 福利厚生費 3,965 退職給付費用 1,359 賃借料 5,447 減価償却費 1,405 租税公課 812 通信費 1,051</p> <p>2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p> <p>3.固定資産除却損の内容 機械装置 268 百万円 その他 285 計 554 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 96,492 百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 △9,801 警備輸送業務用現金 △41,282 取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 405 現金及び現金同等物 45,814 百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 84,061 百万円 預入期間が3ヵ月を超える預金 △8,882 警備輸送業務用現金 △37,981 取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 585 現金及び現金同等物 37,782 百万円</p>

●リース取引関係

当連結会計年度				前連結会計年度			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び				機械装置及び			
運搬具	13,761	8,546	5,215	運搬具	12,093	6,536	5,557
その他	466	347	118	その他	461	309	152
合計	14,227	8,893	5,333	合計	12,555	6,845	5,709
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,158 百万円			1年内	2,351 百万円		
1年超	3,310			1年超	3,812		
合計	5,468 百万円			合計	6,163 百万円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,603 百万円			支払リース料	2,678 百万円		
減価償却費相当額	3,011			減価償却費相当額	2,574		
支払利息相当額	189			支払利息相当額	217		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2,182 百万円			1年内	2,305 百万円		
1年超	14,399			1年超	17,188		
合計	16,582 百万円			合計	19,493 百万円		

当連結会計年度				前連結会計年度			
3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)	機械装置及び 運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)
(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。				(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			149 (149) 百万円	1年内			191 (181) 百万円
1年超			279 (278)	1年超			373 (365)
合計			429 (428)	合計			565 (546)
(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。				(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。			
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			220 (218) 百万円	受取リース料			183 (169) 百万円
減価償却費相当額			183 (182)	減価償却費相当額			147 (140)
受取利息相当額			36 (36)	受取利息相当額			46 (43)
(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。				(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

●有価証券関係

1.その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	4,281	8,314	4,033	2,290	4,022	1,731
(2) 債券						
国債・地方債等	99	100	0	135	136	1
社債	1,599	1,665	66	1,432	1,468	35
(3) その他	229	249	20	400	406	6
小計	6,210	10,330	4,120	4,259	6,033	1,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,457	1,284	△173	4,214	3,468	△745
(2) 債券						
社債	803	789	△13	881	843	△38
(3) その他	2,185	2,109	△76	2,228	2,049	△179
小計	4,446	4,182	△263	7,324	6,360	△963
合計	10,656	14,513	3,857	11,583	12,394	811

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて375百万円減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて862百万円減損処理を行っております。

2.売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額(百万円)	1,486	1,893
売却益の合計額(百万円)	110	26
売却損の合計額(百万円)	438	89

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,979	8,043
非上場社債	1,098	1,000
その他	10	1,009

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	97	—	—
社債	406	1,495	291	200
(2)その他	10	3	317	897
合計	416	1,596	608	1,097

前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	39	96	—	—
社債	36	1,990	284	—
(2)その他	1,214	111	298	676
合計	1,291	2,198	583	676

●退職給付関係

当連結会計年度	前連結会計年度																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,751 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,561</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△1,205</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> </table> <p>(注) 1.平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2.一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は36,602百万円であります。</p>	(1) 退職給付債務	△75,751 百万円	(2) 年金資産	23,190	(3) 未積立退職給付債務	△52,561	(4) 未認識数理計算上の差異	9,921	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△1,205	(6) 連結貸借対照表計上額	△43,845	(7) 退職給付引当金	△43,845	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△136,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,529</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△84,892</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△5,607</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> </table> <p>(注) 1.平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2.一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△136,422 百万円	(2) 年金資産	51,529	(3) 未積立退職給付債務	△84,892	(4) 未認識数理計算上の差異	26,247	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△5,607	(6) 連結貸借対照表計上額	△64,252	(7) 退職給付引当金	△64,252
(1) 退職給付債務	△75,751 百万円																												
(2) 年金資産	23,190																												
(3) 未積立退職給付債務	△52,561																												
(4) 未認識数理計算上の差異	9,921																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△1,205																												
(6) 連結貸借対照表計上額	△43,845																												
(7) 退職給付引当金	△43,845																												
(1) 退職給付債務	△136,422 百万円																												
(2) 年金資産	51,529																												
(3) 未積立退職給付債務	△84,892																												
(4) 未認識数理計算上の差異	26,247																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△5,607																												
(6) 連結貸借対照表計上額	△64,252																												
(7) 退職給付引当金	△64,252																												

当連結会計年度		前連結会計年度	
3.退職給付費用に関する事項		3.退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用(注)1	5,142 百万円	(1) 勤務費用(注)1	5,678 百万円
(2) 利息費用	3,354	(2) 利息費用	3,499
(3) 期待運用収益	△1,282	(3) 期待運用収益	△1,495
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,639	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)2	△2,828	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)2	△2,810
(6) 割増退職金	198	(6) 割増退職金	179
(7) 退職給付費用	7,225	(7) 退職給付費用	6,189
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	△19,666		
計	△12,440 百万円		
<p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>		<p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	10年

●税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	332	274
賞与引当金損金算入限度超過額	2,105	1,533
貸倒引当金損金算入限度超過額	889	166
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,572	23,784
役員退職慰労引当金	880	943
減価償却限度超過額	628	827
警報機器設置工事費否認	3,832	4,233
投資有価証券評価損	144	166
その他	2,899	1,238
繰延税金資産合計	27,287	33,169
繰延税金負債		
特別償却準備金	△20	△46
その他有価証券評価差額金	△1,568	△345
繰延税金負債合計	△1,589	△391
繰延税金資産の純額	25,697	32,777

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	3,305	2,480
固定資産－繰延税金資産	22,392	30,297

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(単位:%)

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7	42.1
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	1.1	1.5
連結調整勘定償却額	0.7	1.9
持分法による投資利益	△0.7	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7
その他	△1.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	49.8

3.連結決算日後の税率変更

当連結会計年度	前連結会計年度
	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が814百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

●セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報及び海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店、並びに海外売上高がないため、該当事項はございません。

●1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,188.65 円	1株当たり純資産額	1,023.04円
1株当たり当期純利益金額	175.11 円	1株当たり当期純利益金額	79.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.99 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.56円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>			
		1株当たり純資産額	885.94 円
		1株当たり当期純利益金額	75.72 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,752	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	177	226
(うち利益処分による役員賞与金)	(205)	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△28)	(△30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,575	7,323
期中平均株式数(千株)	100,372	91,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個)</p> <p>(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権</p>	—

●重要な後発事象

当連結会計年度	前連結会計年度																				
1.	<p>1. 綜警電気産業(株)との合併について</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併により、当社が受け継いだ資産及び負債は、次の通りであります。(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592		
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				
2.	<p>2. 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。会社分割により綜警常駐警備株式会社が当社から承継した資産及び負債は、次の通りであります。(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012		
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	4,381	流動負債	1,048																		
有形固定資産	28	固定負債	5,092																		
無形固定資産	18																				
投資その他の資産	2,012																				

有価証券報告書の閲覧について

この「財務情報」は有価証券報告書に記載されている「経理の状況」を抜粋したものです。
 なお、有価証券報告書につきましてはEDINETでご覧いただけます。

検索方法

「<http://info.edinet.go.jp/InfoDisclosure/alphabet/index.jsp>」を入力



「EDINETコード検索」をクリック



「941596」を入力

会社概要 (2004年3月31日現在)

社名 総合警備保障株式会社
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 Tel:03-3470-6811
 設立 1965年7月16日
 資本金 169億6,624万5,500円
 社員数 23,046名(連結)
 事業拠点 本社/5事業本部/59支社/45支店/178営業所
 (2004年6月1日現在)

株式・株主情報 (2004年3月31日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 証券番号 2331
 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
 発行済株式総数 100,404,142株
 (注) 当期中にストックオプションの権利行使による新株式33,600株を発行いたしました。
 当期末株主数 14,634名

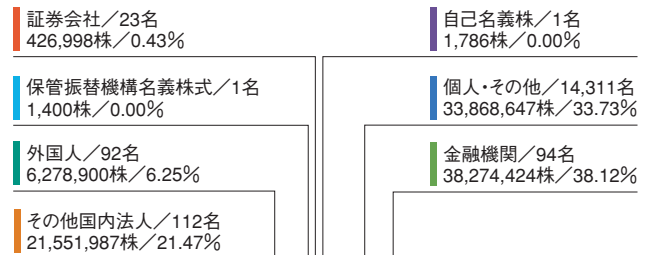
大株主

	株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1	村井恒夫	9,043	9.01
2	総合商事株式会社	7,388	7.36
3	総合警備保障従業員持株会	7,214	7.18
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,469	6.44
5	埼玉機器株式会社	5,283	5.26
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,341	4.32
7	みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託	4,261	4.24
8	東京海上火災保険株式会社	3,420	3.40
9	村井温	2,932	2.92
10	株式会社三井住友銀行	2,735	2.72

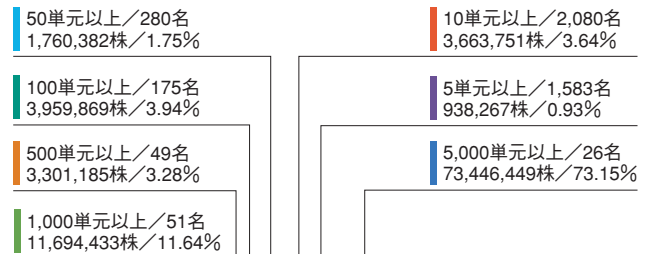
主なグループ会社 (2004年3月31日現在)

北海道総合警備保障(株)	日本ガード(株)
青森総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
東北総合警備保障(株)	愛知総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	三重総合警備保障(株)
北関東総合警備保障(株)	京滋総合警備保障(株)
群馬総合ガードシステム(株)	大阪総合警備(株)
新潟総合警備保障(株)	大阪総合管財(株)
茨城総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
埼玉総合警備保障(株)	山口総合警備保障(株)
千葉総合警備保障(株)	愛媛総合警備保障(株)
綜警ビルサービス(株)	南四国総合警備保障(株)
綜警常駐警備(株)	北四国総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	徳島総合警備保障(株)
多摩総合警備(株)	福岡総合警備保障(株)
千代田管財(株)	佐賀総合警備保障(株)
綜警リース(株)	長崎総合警備(株)
綜警情報システム(株)	熊本総合警備保障(株)
綜警電気工事(株)	宮崎総合警備(株)
神奈川総合警備保障(株)	鹿児島総合警備保障(株)
東海総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)
富山県総合警備保障(株)	台湾新光保全股份有限公司
北陸総合警備保障(株)	

株式分布状況 (2004年3月31日現在)



所有者別状況



所有数別状況

IRに関するお問合せ

投資家情報部
 Tel:03-3423-2331
 Fax:03-3470-1565
 E-mail:alsok-ir@alsok.co.jp



ALSOK

総合警備保障株式会社

本社:〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

Tel:03-3470-6811

<http://www.alsok.co.jp>



このアニュアルレポートは、環境への配慮のため本文部分に「古紙100%の再生紙」を使用し、「VOC(発揮性有機化合物)成分ゼロ」の「100%大豆インキ」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行なっています。